

## 海外経済情勢

### 概観

1970年1月1日、IMFはSDRの第1回配分を行なった(「要録」参照)。総額は約34億ドル、去就が注目されたフランス、南アフリカをも含む104か国に対し、それぞれ69年末のIMF出資額に応じて配分された。わが国も121.8百万ドルの配分を受けたが、国際収支大幅黒字の現状からみて、SDR被仕向け国の一つとなるものとみられる。

ロンドン市場の金価格は投機筋の退蔵金吐き出しにより低下を続け、公定価格を割り込む場面も出てきている。こうした情勢もあって、南ア産金の対IMF売却に関する合意が成立した(「要録」参照)。これは自由金価格の下ざさえ要因になるとともに、68年3月以降ほとんど閉ざされていた貨幣用金増加の道が開かれたという意味で注目される。

欧米主要国は一樣にきびしい引締め政策を堅持している。しかし過熱状態の改まらぬ大陸諸国はもちろん、比較的落着きを示している英国および最近スロー・ダウン傾向の続いている米国を含めて、いずれの国においてもインフレ心理はきわめて根強く、大幅賃上げなどを背景に物価の騰勢はいつこう改まる気配をみせていない。

この間金利は11月後半から年末にかけて一段と上昇、米国のTBが8%をこえ、BAが9½%とそれぞれ最高となったのをはじめ、ユーロ・ダラー3ヵ月物も11.5%前後に達した。これは年末を控えた季節的要因によるところも大きく、年明け後は若干低下しつつあるが、基本的には米国の金融引締めが簡単には緩和されまいとの見方がその背景となっている。

米国では、生産の4ヵ月連続低下、住宅建設の不振、消費の低調など景気の落着き気配が徐々ながら濃くなり、先行きリセッションを懸念する見方もないではない。しかし、企業の設備投資意欲は依然衰えをみせず、GESTの長期化にもうかがわれるように労働組合の賃上げ要求はきわめて強く、さらに秋に中間選挙を控えて議会がインフレ的な税制改革法を成立させるなど、需要下ざさえ要因も少なくない。このため、一般には、景気がスロー・ダウンしても深刻な景気後退に至ることはまずあるまいとの見方が支配的で、インフレ心理の鎮静にはなおほど遠い感がある。こうした情勢から連銀は引き続き引締め政策を堅持しており、年末の金融市場は著しい引き締まりを示した。

英国経済は、消費落着きの一方輸出が好調を続け、貿易収支が4ヵ月連続黒字を記録するなどまず順調な推移をみせ、これを映じてポンド相場は20ヵ月ぶりに平価を回復した。ただ、最近改訂された統計によると、生産が8月以降3ヵ月連続して低下傾向にあることが判明し、これを契機に政府に対して引締め緩和を迫る声がいっそう強まってきた。政府は1月1日、海外旅行支出制限の大幅緩和を発表したが、当局の否定にもかかわらずこれを政策緩和の前ぶれとみる向きも多い。

西ドイツでは、海外への資金流出が続いているため、11月末のIMF資金引出し(540百万ドル)に続いて、12月上旬IMFに対するGAB債権550百万ドルを回収した。多額の資金流出は、ブンデスバンクの引締め堅持および年末要因とあいまって国内金融のひっ迫を招き、コール・レートは12月中旬10.5%と史上最高を記録した。しかし、経済実体面にはマルク切上げの影響はまだ現われておらず、需要の根強い拡大、大幅な賃上げなどを背景に物価は急テンポの上昇を続けてい

る。こうした情勢を背景に、金融、財政両面からの景気抑制措置の強化が検討されていると伝えられる。

フランスでは物価の続騰、労働需給のひっ迫に加え、生産が10月さらに急上昇し、また企業の設備投資意欲もおお根強いと伝えられるなど経済は依然過熱状態にある。もっとも、こうした中で輸出の好調と輸入の落着きとから貿易収支の赤字幅は縮小傾向にあり、政府筋ではこの点をとらえて引締め効果が出はじめたとの見方を明らかにしており、今後の政策運営が注目されている。

イタリアでは、9月以降労働協約の改訂、住宅問題をめぐる政治的対立などから大規模なストライキがひん発し、これに伴う生産の低下が物価上昇に拍車をかけ輸入急増をもたらすなど、大きな影響を及ぼした。労働不安は12月にはいってようやく峠を越したとみられるが、その收拾過程で大幅な賃上げが約束されたため、物価および国際収支に対する今後の影響が懸念されている。

一方、アジアにおける地域協力機構の一つであるASEAN(東南アジア諸国連合)は、12月16、17日の両日、マレーシアのカメロンにおいて、加盟5ヵ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)およびオブザーバー2ヵ国(南ベトナム、ラオス)の外相による第3回閣僚会議を開催した。ASEANは、同地域の経済の発展、社会の進歩等を促進し、平和と安定を図るため、1967年8月結成されたが、その後、ボルネオ島サバの領有に関するフィリピンとマレーシアの対立激化などから目だった活動を行なっていなかった。しかしながら、マレーシア、シンガポールからの英軍撤退の進捗や米軍のベトナム撤兵開始など東南アジアをめぐる政治・経済情勢が大きく変化しはじめたことから、域内の結束強化の気運は最近とみに高まってきた。

このような事情を映じて、今回の会議においては、まず、サバ問題をたな上げしてマレーシアとフィリピンの国交を即時回復することが発表されたほか、下部機構である各種常設委員会等におい

て立案された98の勧告が承認され、ASEANはいよいよ具体的活動を開始することとなった。その主要なものとしては、①ASEAN基金として、各国それぞれ1百万米ドルを拠出する、②域内貿易促進のため、多くの品目につき貿易制限の除去、輸入税の引下げに努力し、域内自由貿易地域の設定を検討する、③緊急食糧貯蔵機関を設置するほか、食糧生産、漁業、海運、観光、文化面での協力を行なう、などがあげられる。

アジアにおける地域経済協力の動きは、1966年末におけるアジア開発銀行の設立によって大きく前進を示したが、最近、エカフェを中心に推進されている貿易自由化や支払取決めなど域内経済統合計画は各国間の利害の対立などから、その前途にはなお多くのうねりが予想されている。こうしたおりから、ASEAN5ヵ国間の、小地域における経済協力体制が新たな展開を示しはじめたことは、各方面に影響するところがきわめて大きく今後の動向が注目されよう。